



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 下山 和郎 TEL 03 (6221) 6811
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,154	4.9	557	△17.7	669	△5.9	464	9.9
27年3月期第2四半期	7,775	1.8	677	4.0	711	8.6	422	136.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 321百万円 (△40.1%) 27年3月期第2四半期 536百万円 (226.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	122.77	—
27年3月期第2四半期	111.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	13,285	8,492	63.9	2,243.35
27年3月期	13,597	8,348	61.4	2,205.48

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,492百万円 27年3月期 8,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	47.00	47.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	1.7	1,550	9.5	1,650	5.9	925	16.9	244.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	4,369,830株	27年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	584,279株	27年3月期	584,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	3,785,551株	27年3月期2Q	3,785,551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策等を背景に企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れリスクが増大するなど先行きに不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景況感の改善に伴い企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は継続しており、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業、データソリューション事業の基幹4事業の持続的成長と拡大を目指し、ITの進化や市場の変化に柔軟に対応し、市場成長が見込まれる分野に注力するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取組みました。また、これら基幹事業に加えて、他社とのアライアンスを活用しながらITの新たな活用方法や独自のソリューションの創出に取組むなどオープンイノベーションを継続的に推進し、ITの活用分野が急速に広がる中、新たな顧客の創造を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、通信システム事業とNID東北の受注が好調に推移したことやネットワークソリューション事業が安定的に推移したこと等により前期を上回りました。利益面では通信システム事業と情報システム事業の減益により、営業利益及び経常利益は前期を下回りましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,154百万円（対前年同四半期比4.9%増）、営業利益557百万円（同17.7%減）、経常利益669百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は464百万円（同9.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①通信システム事業

当事業では、カーエレクトロニクス関連の受注が増加しました。この結果、売上高は2,089百万円（対前年同四半期比23.9%増）となりました。一方で一部不採算案件が発生したことにより営業利益55百万円（同33.1%減）となりました。

②情報システム事業

当事業では、生損保でのシステム統合関連案件が一段落したことにより受注が減少しました。この結果、売上高は1,806百万円（同5.7%減）、営業利益214百万円（同30.2%減）となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が安定的に推移しました。この結果、売上高は2,428百万円（同1.2%増）、営業利益174百万円（同2.3%減）となりました。

④NID・IS

当事業では、システム開発では製造関連の主要顧客からの受注が減少しました。また、データソリューションでは生損保関連の受注が減少しました。この結果、売上高は1,155百万円（同4.5%減）、営業利益69百万円（同9.3%減）となりました。

⑤NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少しました。この結果、売上高は264百万円（同12.8%減）、営業利益は8百万円（同51.9%減）となりました。

⑥NID東北

当事業では、電力関連の主要顧客からの受注が増加しました。また、前期発生した不採算案件の収束により利益が改善しました。この結果、売上高は409百万円（同57.4%増）、営業利益は38百万円（同1,056.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、有価証券及び仕掛品の増加、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し9,572百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し3,712百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、13,285百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、未払法人税等及びその他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ453百万円減少し2,100百万円となりました。固定負債は役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し2,691百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、4,792百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、8,492百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、6,170百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は105百万円（前年同四半期は388百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を税金等調整前四半期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は29百万円（前年同四半期は340百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入等の収入要因を投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出等の支出要因が上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は179百万円（前年同四半期は172百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,334,240	6,124,015
受取手形及び売掛金	2,493,784	2,246,530
有価証券	101,063	208,306
仕掛品	318,033	432,948
繰延税金資産	361,853	363,141
その他	191,863	197,462
流動資産合計	9,800,839	9,572,405
固定資産		
有形固定資産	256,059	254,460
無形固定資産	133,437	126,383
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,289	2,379,509
繰延税金資産	531,931	602,593
差入保証金	248,941	253,232
その他	93,448	96,501
投資その他の資産合計	3,407,610	3,331,837
固定資産合計	3,797,107	3,712,681
資産合計	13,597,946	13,285,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,978	382,972
未払金	315,276	248,555
未払法人税等	411,418	250,495
賞与引当金	847,619	871,445
その他	592,606	347,527
流動負債合計	2,554,899	2,100,995
固定負債		
退職給付に係る負債	2,077,768	2,106,975
役員退職慰労引当金	555,250	530,800
資産除去債務	37,547	37,928
その他	23,512	16,053
固定負債合計	2,694,078	2,691,758
負債合計	5,248,978	4,792,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	7,982,725	8,269,563
自己株式	△1,226,430	△1,226,430
株主資本合計	7,898,322	8,185,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,397	291,036
退職給付に係る調整累計額	11,248	16,135
その他の包括利益累計額合計	450,646	307,172
純資産合計	8,348,968	8,492,332
負債純資産合計	13,597,946	13,285,086

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,775,830	8,154,232
売上原価	6,217,468	6,692,482
売上総利益	1,558,361	1,461,749
販売費及び一般管理費	880,706	904,010
営業利益	677,654	557,738
営業外収益		
受取利息	45	1,375
受取配当金	25,570	35,382
投資有価証券売却益	548	32,315
その他	34,412	48,068
営業外収益合計	60,575	117,142
営業外費用		
支払利息	685	645
投資有価証券売却損	457	—
投資事業組管理料	3,342	1,103
持分法による投資損失	17,782	—
租税公課	4,410	3,325
その他	8	—
営業外費用合計	26,686	5,074
経常利益	711,544	669,807
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,001
固定資産売却益	29	92
特別利益合計	29	42,093
特別損失		
退職給付費用	847	—
特別退職金	25,884	—
事務所移転費用	10,291	—
固定資産除却損	776	0
その他	332	—
特別損失合計	38,131	0
税金等調整前四半期純利益	673,442	711,900
法人税等	250,705	247,141
四半期純利益	422,737	464,758
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,737	464,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,248	△148,360
退職給付に係る調整額	△3,390	4,887
その他の包括利益合計	113,857	△143,473
四半期包括利益	536,594	321,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,594	321,285
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,442	711,900
減価償却費	57,466	50,544
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,344	36,452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,250	△24,450
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,268	23,826
受取利息及び受取配当金	△25,615	△36,758
支払利息	685	645
持分法による投資損益(△は益)	17,782	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△90	△74,316
売上債権の増減額(△は増加)	28,097	247,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281,554	△121,685
その他の流動資産の増減額(△は増加)	51,551	△3,368
その他の固定資産の増減額(△は増加)	11,382	21
仕入債務の増減額(△は減少)	2,947	△5,005
未払金の増減額(△は減少)	△104,095	△57,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	112,706	△274,461
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,590	19,183
その他	△8,594	△18,613
小計	607,565	473,779
利息及び配当金の受取額	25,615	36,758
利息の支払額	△685	△645
法人税等の支払額	△244,237	△404,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,257	105,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△327,618	△496,870
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,765	493,118
有形固定資産の取得による支出	△17,919	△23,894
有形固定資産の売却による収入	30	597
無形固定資産の取得による支出	△17,649	△22,981
差入保証金の差入による支出	△3,142	△4,291
投資事業組合からの分配による収入	17,370	28,180
その他	△3,002	△3,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,167	△29,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△410,000	△410,000
配当金の支払額	△170,005	△176,904
その他	△2,203	△2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,208	△179,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,118	△102,941
現金及び現金同等物の期首残高	6,029,485	6,273,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,905,367	6,170,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	1,685,894	1,915,023	2,400,277	1,210,621	303,743	260,270	7,775,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,088	11,823	11,885	206,205	307,945	84,604	656,552
計	1,719,982	1,926,846	2,412,162	1,416,826	611,689	344,875	8,432,382
セグメント利益	82,617	306,538	178,889	76,559	16,965	3,301	664,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	664,871
セグメント間取引消去	2,132
全社費用(注)	11,878
その他	△1,228
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	677,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,089,119	1,806,726	2,428,202	1,155,577	264,919	409,687	8,154,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,659	8,860	23,454	266,785	338,767	50,666	717,193
計	2,117,779	1,815,586	2,451,657	1,422,362	603,687	460,353	8,871,426
セグメント利益	55,256	214,100	174,723	69,410	8,163	38,196	559,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	559,851
セグメント間取引消去	2,376
全社費用(注)	△1,017
その他	△3,472
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	557,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。